

平成 31 年 度

予 算 説 明 書

住 宅 都 市 局

目 次

予	算	総	括	表		1 頁	
事	項	別	説	明		4 頁	
一	般	会	計			4 頁	
名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計						2 2 頁	
名古屋市市街地再開発事業特別会計						2 3 頁	
債	務	負	担	行	為		2 5 頁
繰	越	明	許	費		2 9 頁	
職	員	定	員	表		3 0 頁	

予 算 総 括 表

(一 般 会 計)

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
9 住 宅 都 市 費	51,068,724	52,512,945	△ 1,444,221
1 都 市 計 画 費	28,133,309	26,881,064	1,252,245
2 住 宅 費	22,935,415	25,631,881	△ 2,696,466

(名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 事 業 収 入	150,000	264,532	△ 114,532
1 貸 付 金 収 入	150,000	264,532	△ 114,532
2 市 債	25,000	-	25,000
1 市 債	25,000	-	25,000
歳 入 合 計	175,000	264,532	△ 89,532

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 土地区画整理組合貸付金	175,000	264,532	△ 89,532
1 事 業 費	50,000	-	50,000
2 他 会 計 繰 出 金	125,000	264,532	△ 139,532
歳 出 合 計	175,000	264,532	△ 89,532

(名古屋市市街地再開発事業特別会計)

歳 入

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業収入	30,529	68,236	△ 37,707
1 国 庫 支 出 金	6,529	44,236	△ 37,707
2 諸 収 入	24,000	24,000	-
2 繰 入 金	334,172	332,537	1,635
1 他 会 計 繰 入 金	334,172	332,537	1,635
3 市 債	24,000	260,000	△ 236,000
1 市 債	24,000	260,000	△ 236,000
歳 入 合 計	388,701	660,773	△ 272,072

歳 出

款 項	本 年 度 予 算 額 千円	前 年 度 予 算 額 千円	増 △ 減 千円
1 市街地再開発事業費	388,701	660,773	△ 272,072
1 事 業 費	123,706	453,315	△ 329,609
2 他 会 計 繰 出 金	264,995	207,458	57,537
歳 出 合 計	388,701	660,773	△ 272,072

事 項 別 説 明

(一 般 会 計)
歳 出

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
9 住宅都市費		51,068,724	52,512,945	△1,444,221	4,845,698	4,716,000	27,451,791	14,055,235
1 都市計画費		28,133,309	26,881,064	1,252,245	1,430,479	1,976,000	13,260,199	11,466,631
1 都 市 計 画 総 務 費	○職員（268人）の人件費	2,366,663	2,198,574	168,089	事務職員 99人 技術職員 169人			
	○都市計画各種調査	74,456	59,230	15,226	総合都市交通体系調査 7,373			
					都市計画マスタープラン検討調査 21,500			
					用途地域等全市見直し検討調査 16,000			
					名古屋駅への高速道路アクセス調査 15,000			
					港北エリアまちづくり検討調査 10,000			
					都心における駐車場のあり方検討調査 4,583			

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計	○都市再生安全確保計画の推進	7,130	10,000	△2,870	大規模地震発生時における滞在者等の安全を確保するための計画の推進			
	○金山総合駅連絡通路橋の耐震補強	241,000	285,000	△44,000	耐震補強工事			
	○地下街耐震改修等助成	284,203	247,631	36,572	地下街の防災対策に係る費用の一部を助成			
	○木造住宅密集地域における木造住宅の除却助成	15,000	15,000	-	老朽化した木造住宅の除却に係る費用の一部を助成			
	○大規模盛土造成地の調査	7,942	-	7,942	大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査方法の検討等			
	○リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進	519,000	306,000	213,000	名古屋駅周辺まちづくりの推進			18,000
					名古屋駅ターミナル機能の強化			501,000
	○リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金の設置	10,000,000	-	10,000,000	不動産売却収入の基金への積立			

画 総 務 費	○名古屋駅周辺の地域資源を活かしたまちづくりの検討	12,000	15,000	△3,000	地域資源を活かした魅力向上の検討等
	○笹島線（東側区間）の整備	40,000	10,000	30,000	事業計画作成等
	○名古屋都市センター事業の推進	215,676	220,252	△4,576	名古屋まちづくり公社の名古屋都市センター事業に対する補助等
	○金山南ビルの天井等落下防止対策	11,110	-	11,110	金山南ビルの天井等の落下防止対策設計
	○東スポーツセンター等複合施設天井等落下防止対策	6,837	3,981	2,856	東スポーツセンター等複合施設天井等の落下防止対策設計
	○総合交通政策の企画推進	71,351	42,403	28,948	新たな路面公共交通システムの検討 20,000
					都心部幹線道路の歩行者空間拡大等の検討 15,000
					ガイドウェイバス自動運転技術導入等の検討 18,278
					次期総合交通計画の調査・検討等 18,073
	○名鉄名古屋本線（山崎川・天白川間）連続立体交差事業の推進	173,352	30,000	143,352	連続立体交差事業の概略設計及び環境影響評価資料作成等

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
1 都 市 計 画	○ 栄角地（錦三丁目25番街区） の民間活力による開発推進	17,300	-	17,300	公有地活用に向けたプロポーザル支援業務委託等			
	○ 金山駅周辺まちづくりの推進	5,000	13,000	△8,000	金山地区開発検討調査及びエリア防災計画の検討			
	○ 中川運河再生計画の推進	25,622	10,586	15,036	中川運河再生推進会議の運営等			
	○ 中川運河水上交通定期運航の モニタリング調査等	99,130	95,211	3,919	水上交通の運航及び官民連携によるシャトルバスの運行			
	○ 堀川における水上交通の活性 化検討	8,000	5,000	3,000	民間事業者による運航拡充に向けた検討及び 景観づくり方策検討			
	○ 地域が主体的に行うまちづく りの推進	8,924	7,235	1,689	地域においてまちづくりに主体的に取り組む団体に対する 助成、勉強会の開催等			
	○ 民間活力による公有地の活用 方策の検討	15,676	8,920,577	△8,904,901	野跡駅前地区における事業化検討及び熱田神宮駅前地区 未利用地活用検討等			

総 務 費	○ 中志段味特定土地区画整理事業の再建計画策定支援	75,000	43,000	32,000	中志段味特定土地区画整理組合の事業再建計画の策定を支援			
	○ 都市計画事務等	745,056	713,802	31,254				
	(都市防災不燃化促進助成)	-	20,000	△20,000				
	計	15,045,428	13,271,482	1,773,946	479,770	193,000	10,755,913	3,616,745
2 都 市 整 備 事 業 費	○ 職員（124人）の人件費	1,079,237	1,146,349	△67,112	事務職員 35人 技術職員 89人			
	○ 筒井地区の整備	410,842	753,441	△342,599	公共施設整備費	26,498		
					建物等移転費	293,548		
					調査設計費等	90,796		
	○ 築地地区の整備	40,203	10,277	29,926	公共施設整備費	26,298		
					用地取得費及び建物等移転費	10,000		
					調査設計費等	3,905		

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
都 市 整	○大曽根北地区の整備	280,746	336,823	△56,077	公共施設整備費			89,819
					建物等移転費			126,422
					調査設計費等			64,505
	○鳴海地区の整備	5,173	1,500	3,673	用地取得費			1,710
					調査設計費等			3,463
	○大高地区の整備	263,752	200,010	63,742	公共施設整備費			49,968
					建物等移転費			195,518
					調査設計費等			18,266
	○有松地区の整備	38,632	53,430	△14,798	調査設計費等			
	○ささしまライブ24地区の整備	936,801	1,669,617	△732,816	公共施設整備費			305,443
					建物等移転費			378,058
					調査設計費等			151,180
					保留地処分金の基金への積立			102,120

備 事 業 費	○ 稲永地区の整備	74,511	30,453	44,058	公共施設整備費	62,853		
					用地取得費及び建物等移転費	7,500		
					調査設計費等	4,158		
	○ 名古屋駅周辺地下公共空間整備	10,186	193,200	△183,014	調査設計費等			
	○ モノづくり文化交流拠点構想の推進	2,328,738	2,397,324	△68,586	金城ふ頭駐車場の運営	349,676		
					金城ふ頭開発の推進等	1,930,462		
					国際展示場歩行者デッキの整備	48,600		
	○ 栄地区まちづくりプロジェクトの推進	1,622,120	576,801	1,045,319	久屋大通の再生	1,238,051		
					オアシス21の管理運営等	384,069		
	○ 事務費等	200,376	252,782	△52,406				
	計	7,291,317	7,622,007	△330,690	760,604	1,227,000	2,238,501	3,065,212

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
3 土 地 区 画 整 理 事 業 費	○ 土地区画整理組合への助成	204,134	149,134	55,000	舗装工事費補助（1組合） 55,000			
					公共下水道整備費補助（1組合） 149,134			
	○ 志段味地区特定土地区画整理事業	111,938	368,197	△256,259	上志段味地区事業費補助 30,555			
					事業推進経費 81,383			
	○ 茶屋新田地区土地区画整理事業	698,066	891,424	△193,358	事業費補助 647,880			
4 高 速 道 路 建 設 費					事業推進経費 50,186			
	○ 事務費等	2,766	4,240	△1,474				
	計	1,016,904	1,412,995	△396,091	190,105	435,000	-	391,799
4 高 速 道 路 建 設 費	○ 都市高速道路建設費	125,500	200,000	△74,500	名古屋高速道路公社への			
					出資金 37,500			
					建設資金貸付金 88,000			
4 高 速 道 路 建 設 費	計	125,500	200,000	△74,500	-	121,000	-	4,500

5 路 外 駐 車 場 費	○久屋駐車場経営費	169,517	152,165	17,352	経営費（収容台数509台）			
	○大須駐車場経営費	48,464	44,931	3,533	経営費（収容台数202台）			
	○古沢公園駐車場経営費	47,804	103,614	△55,810	経営費（収容台数249台）			
	計	265,785	300,710	△34,925	-	-	265,785	-
6 名 古 屋 港 管 理 組 合 負 担 金	○名古屋港管理組合負担金	4,054,203	3,741,333	312,870	名古屋港管理組合への港湾整備負担金			
	計	4,054,203	3,741,333	312,870	-	-	-	4,054,203

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
7 市街地再開発事業会計支出金	○市街地再開発事業会計支出金	334,172	332,537	1,635	市街地再開発事業資金の貸付 76,158			
					市街地再開発事業費の財源繰出 258,014			
	計	334,172	332,537	1,635	-	-	-	334,172
2 住宅費		22,935,415	25,631,881	△2,696,466	3,415,219	2,740,000	14,191,592	2,588,604
1 住宅総務費	○職員（116人）の人件費	980,302	984,962	△4,660	事務職員 16人 技術職員 100人			
	○事務費等	123,557	123,575	△18				
	計	1,103,859	1,108,537	△4,678	4,739	-	165	1,098,955

2 住 宅 管 理 費	○職員（37人）の人件費	306,187	306,132	55	事務職員 37人	
	○市営住宅（60,433戸）の維持管理	11,880,831	12,394,449	△513,618	市営住宅の維持管理	11,207,908
					維持保全	8,195,778
					管理運営業務	2,591,000
					家賃等収納事務	221,732
					環境再整備	100,000
					高齢者等対応設備の設置	42,637
					市営住宅ふれあい創出事業	56,761
					住宅等敷金返還金	289,217
					住宅等敷金の基金会計繰出	238,999
					市営住宅維持管理事務経費	144,707

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
2 住 宅 管 理 費	○ 定住促進住宅（1,832戸）の 維持管理	724,065	604,759	119,306	定住促進住宅の維持管理 640,734			
					（ 維持保全 536,305			
					管理運営業務 99,672			
					家賃等収納事務 4,757			
					住宅等敷金返還金 43,602			
					住宅等敷金の基金会計繰出 36,549			
					定住促進住宅維持管理事務経費 3,180			
	計	12,911,083	13,305,340	△394,257	956,875	955,000	10,999,208	-

3 住 宅 建 設 費	○職員（31人）の人件費	294,847	280,627	14,220	事務職員 7人 技術職員 24人	
	○市営住宅（179戸）の建設	3,601,504	6,057,389	△2,455,885	公営住宅の建設	3,520,966
					（ 31年度事業（179戸）分建設工事費	464,514
					過年度事業（476戸）分建設工事費	2,233,776
					用地造成費	136,442
					建替関連経費	157,830
					除却工事費等	512,854
					民間活力導入経費	7,785
					駐車場整備費	7,765
					更新住宅の建設	80,538
					（ 過年度事業（6戸）分建設工事費	12,078
					建替関連経費	64,311
					除却工事費等	4,149

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
3 住 宅 建 設 費	○ 事務費	8,404	10,965	△2,561				
	(既設市営中層住宅へのエレベーターの設置)	-	265,778	△265,778				
	(千種台ふれあいタウン整備事業)	-	8,000	△8,000				
	計	3,904,755	6,622,759	△2,718,004	1,620,129	1,785,000	499,626	-
4 民 間 再 開 発 事 業 費	○ 市街地再開発事業	226,000	18,400	207,600	事業施行者への補助（錦二丁目7番地区）			
	計	226,000	18,400	207,600	169,500	-	-	56,500

5 民 間 住 宅 対 策 費	○ 事業運営資金の貸付	2,500,000	2,500,000	-	名古屋市住宅供給公社への貸付			
	○ 民間賃貸住宅を活用した住宅 セーフティネット機能の強化	44,779	18,568	26,211	改修費補助		20,000	
					家賃低廉化補助		17,920	
					家賃債務保証料低廉化補助		1,260	
					居住支援の促進		5,599	
	○ 高齢者向け優良賃貸住宅の供 給助成	242,111	225,650	16,461	建設費等補助		34,959	
					31年度事業分 (40戸)		11,298	
					過年度事業分		23,661	
					家賃減額補助		207,152	
	○ 定住促進住宅民間型の供給助 成	3,098	6,705	△3,607	子育て支援減額補助			
	○ 事務費等	10,511	14,287	△3,776				
	計	2,800,499	2,765,210	35,289	131,196	-	2,500,000	169,303

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
6 建 築	○ 民間建築物の耐震化	722,969	547,590	175,379	民間木造住宅の無料耐震診断（1,200件）56,100			
					民間木造住宅の耐震改修助成 （改修 230戸、耐震シェルター等設置 30件）207,370			
					民間非木造住宅の耐震診断助成（700戸）35,000			
					民間非木造住宅の耐震改修助成 （設計 140戸、改修 140戸）33,600			
					民間ブロック塀等撤去助成（300件）19,500			
					多数の者が利用する建築物の耐震診断助成 （15件）18,000			
					要緊急安全確認大規模建築物の耐震改修助成 （設計 1件、改修 1件）24,000			
					要安全確認計画記載建築物の耐震改修助成 （設計 6件、改修 7件）329,399			

審 査 費	○ 耐震対策経費	34,979	16,071	18,908	耐震対策啓発事業	14,619		
					地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600		
					耐震相談員の派遣	2,000		
					愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の 運営	2,500		
					耐震改修促進計画の見直し	14,260		
	○ 民間建築物の吹付けアスベ スト対策	6,856	16,651	△9,795	吹付けアスベストの分析調査、除去等助成 (分析調査助成 20件、除去等助成 3件)			
	○ 建築基準法施行事務等	122,715	121,223	1,492	建築物の審査・確認等事務経費			
	計	887,519	701,535	185,984	532,780	-	83,365	271,374

項 目		本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円	財 源 内 訳			
					国・県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	一般財源 千円
設 計 監 理 費	○職員（116人）の人件費	973,561	991,743	△18,182	事務職員 6人 技術職員 110人			
	○建築受託工事の監理及び保全	128,139	118,357	9,782	設計監理等事務経費			
					————— 主要受託予定工事 ————— ○衛生研究所の移転改築 ○あけぼの学園の改築 ○教育館の移転改築 ○瑞穂公園体育館の新築 ○小学校（守山区）の新築 ○校舎等のリニューアル改修 ○東部医療センター病棟の改築			
	計	1,101,700	1,110,100	△8,400	-	-	109,228	992,472

名古屋市土地区画整理組合貸付金特別会計

事項別説明

歳 入			歳 出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市 債	公債会計繰入金	25,000	貸 付 金	組合への貸付金 (1組合)	50,000
貸 付 金 収 入	組合貸付の返還金	25,000			
		50,000	一般会計繰出金	借 入 金 の 返 還	50,000
		75,000	公債会計繰出金	元 金	75,000
計		175,000	計		175,000

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理組合貸付金	25,000	普 通 貸 借	無 利 子	起債年度より据置期間をふくめ、8年度間以内に毎年元金均等の方法によって償還する。

名古屋都市街地再開発事業特別会計

事業別説明

歳 入			歳 出		
科 目	事 項	予 算 額 千円	科 目	事 項	予 算 額 千円
市街地再開発 事業収入 (30,529千円)	国庫支出金	6,529	事業費 (123,706千円)	職員（4人）の人件費	33,659
	諸収入	24,000		鳴海駅前市街地再開発事業	41,956
土地整備費				33,746	
	調査設計費等	8,210			
繰入金	他会計繰入金	334,172	事務費	48,091	
			基金会計繰出金	公債償還基金繰出金	24,000
			公債会計繰出金 (240,995千円)	元金	187,138
利子	17,442				
手数料	115				
満期一括償還積立金	36,300				
計		388,701	計		388,701

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 千円	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
市 街 地 再 開 発 事 業 費	24,000	普通貸借又は証券発行	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

債 務 負 担 行 為

(一般会計)

債務負担行為で平成32年度以降にわたるものの調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの支出・見込額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間		金 額 千円		特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
大曽根土地区画整理事業に伴う 移転資金特別融資に係る取扱金 融機関に対する損失補償 (平成30年第1号議決)	変更前			-	31~35				
	変更後			-	31~35				
金山南ビル建設に係る名古屋ま ちづくり公社の民間借入金に対 する損失補償 (平成30年第1号議決)	変更前			-	31~35				
	変更後			-	31~35				

金城ふ頭駐車場用地の取得 (平成25年第32号議決)	3,835,000 外に 利息等相当額	26～30	1,528,109	31～34	2,419,798 外に 利息等相当額	-	-	2,419,798 外に 利息等相当額	-
名古屋まちづくり公社建設に係る金城ふ頭駐車場施設の譲り受け (平成27年第117号議決)	19,307,000 外に 利息相当額	29～30	2,072,944	31～48	17,472,062 外に 利息相当額	-	-	17,472,062 外に 利息相当額	-
金城ふ頭駐車場管制機器の譲り受け (平成28年第1号議決)	415,000 外に 利息相当額	29～30	63,060	31～38	353,273 外に 利息相当額	-	-	353,273 外に 利息相当額	-
久屋大通公園北部園地・中央園地における特定公園施設の譲り受け (平成30年第1号議決)	2,683,000		-	31～32	2,683,000	1,333,456	1,199,000	-	150,544
久屋大通公園北部園地・中央園地における特定公園施設整備履行確認支援業務委託	2,000		-	32	2,000	-	-	-	2,000

事 項	限 度 額 千円	平成30年度末までの支出・見込額		平成31年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円
						国・県 支 出 千円	地 方 債 千円	そ の 他 千円	
国際展示場メキシコ大通歩行者連絡通路の設計	19,000		-	32	19,000	-	14,000	-	5,000
国際展示場コンベンション施設歩行者連絡通路の整備	901,000		-	32~34	901,000	-	675,000	-	226,000
名古屋高速道路公社の民間借入金に対する債務保証 (平成30年第1号議決)	変更前		285,774,000 外に 利息相当額	31~51	285,774,000 外に 利息相当額	-	-	-	285,774,000 外に 利息相当額
	変更後		283,388,000 外に 利息相当額	31~52	283,388,000 外に 利息相当額	-	-	-	283,388,000 外に 利息相当額
名古屋高速道路公社の国からの借入金に対する債務保証 (平成30年第1号議決)	変更前		61,742,000	31~50	61,742,000	-	-	-	61,742,000
	変更後		52,691,000	31~51	52,691,000	-	-	-	52,691,000

久屋駐車場の消火設備等改修工事		671,000	-	32～33	671,000	-	-	671,000	-
平成30年度市営住宅の建設 (平成30年第1号議決)		5,203,000	-	31～32	5,203,000	2,613,889	2,575,000	14,111	-
平成31年度市営住宅の建設		4,182,000	-	32～34	4,182,000	1,919,966	2,257,000	5,034	-
名古屋市住宅供給公社の事業資金借入金に対する損失補償 (平成30年第1号議決)	変更前	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、3,105,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	-	31～37					
	変更後	金融機関が当該貸付金の全部又は一部を回収できないことにより損失を受けたときは、2,935,000千円及び利息相当額を限度として補償する。	-	31～38					

費 許 明 越 繰

(一般会計)

款	項	事業名	金額 千円
9 住宅都市費	1 都市計画費	都市整備	1,100,000
		土地区画整理事業	500,000
	2 住宅費	市営住宅の建設	500,000

職 員 定 員 表

(単位：人)

科 目 職 名	一 般 会 計						市街地再開 発事業特別会計	合 計
	9 住 宅 都 市 費						1 市 街 地 再 開 発 事 業 費	
	1 都 市 計 画 費		2 住 宅 費				1 事 業 費	
	1 都 市 計 画 総 務 費	2 都 市 整 備 事 業 費	1 住 宅 総 務 費	2 住 宅 管 理 費	3 住 宅 建 設 費	7 設 計 監 理 費	1 事 業 費	
事 務 職 員	99	35	16	37	7	6	-	200
技 術 職 員	169	89	100	-	24	110	4	496
計	268	124	116	37	31	116	4	696

この冊子は、古紙・パルプを含む再生紙を使用しています。